

## 貸借対照表

平成28年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,405,060,457	10,778,761,921	△ 373,701,464
有 形 固 定 資 産	9,394,253,162	9,772,768,943	△ 378,515,781
土 地	1,138,197,688	1,138,197,688	0
建 物	6,334,378,980	6,615,600,166	△ 281,221,186
構 築 物	211,724,120	242,587,462	△ 30,863,342
教 育 研 究 用 機 器 備 品	380,592,672	451,905,546	△ 71,312,874
管 理 用 機 器 備 品	25,913,228	30,743,820	△ 4,830,592
図 書	1,299,908,815	1,290,141,354	9,767,461
車 輛	3,537,659	3,592,907	△ 55,248
特 定 資 産	924,090,262	923,280,262	810,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	430,880,000	430,880,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	297,210,262	296,400,262	810,000
そ の 他 の 固 定 資 産	86,717,033	82,712,716	4,004,317
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	1,014,700	990,700	24,000
差 入 敷 金	1,541,116	1,541,116	0
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	77,650,160	77,487,643	162,517
ソ フ ト ウ ェ ア	3,817,800	0	3,817,800
流 動 資 産	1,098,208,563	1,125,497,785	△ 27,289,222
現 金 預 金	1,006,916,050	990,370,834	16,545,216
未 収 入 金	48,124,701	91,497,648	△ 43,372,947
短 期 貸 付 金	15,899,592	16,715,972	△ 816,380
修 学 旅 行 預 り 預 金	26,830,982	26,275,842	555,140
立 替 金	302,165	378,807	△ 76,642
前 払 金	135,073	258,682	△ 123,609
資 産 の 部 合 計	11,503,269,020	11,904,259,706	△ 400,990,686

負債の部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債		2,664,081,094	2,878,242,742	△ 214,161,648
長期借入金		1,554,630,000	1,761,010,000	△ 206,380,000
長期未払金		16,601,345	27,092,309	△ 10,490,964
退職給与引当金		1,092,849,749	1,090,140,433	2,709,316
流 動 負 債		685,298,273	692,913,724	△ 7,615,451
短期借入金		206,380,000	206,380,000	0
未払金		47,964,357	41,887,812	6,076,545
前受金		345,042,000	375,513,000	△ 30,471,000
預り金		54,589,058	32,627,971	21,961,087
修学旅行預り金		26,830,982	26,275,842	555,140
仮受金		4,491,876	10,229,099	△ 5,737,223
負債の部合計		3,349,379,367	3,571,156,466	△ 221,777,099
純資産の部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金		17,407,556,233	17,128,947,914	278,608,319
第1号基本金		16,846,345,971	16,568,547,652	277,798,319
第3号基本金		297,210,262	296,400,262	810,000
第4号基本金		264,000,000	264,000,000	0
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額		△ 9,253,666,580	△ 8,795,844,674	△ 457,821,906
純資産の部合計		8,153,889,653	8,333,103,240	△ 179,213,587
負債及び純資産の部合計		11,503,269,020	11,904,259,706	△ 400,990,686

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

- ・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額586,334,004円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

- ・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額788,572,907円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表（固定資産明細表含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,218,885,866円

4. 徴収不能引当金の合計額 15,147,084円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 1,825,327,600円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,728,414,932円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,041,652円	1,345,301円
管理用機器備品	32,421,156円	3,271,024円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引はない。

(3) 後発事象

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金について、連帯保証人設定を解除するため、もみじ銀行から平成28年4月28日に借入を行い、同日付けで繰上償還を行った。これに伴い、繰上償還補償金が発生したため、ほぼ同額を新たに同銀行から借入れている。担保提供資産については、同一内容で同事業団から同銀行へ切替を行った。償還額、借入額、返済期限は次のとおり。

なお、繰上償還及び新規借入により、新規借入106,000,000円、支払利息総額見込比較△79,516,432円で、総額としては26,130,821円の増の見込みである。

・ 返済(日本私立学校振興・共済事業団)：元金851,010,000円 金利0.6%~2.2% 返済期限 平成29年8月~平成41年9月  
繰上償還補償金105,647,253円

・ 借入(もみじ銀行)：元金851,010,000円 金利0.3%~0.371% 返済期限 平成30年3月~平成42年3月  
新規借入額106,000,000円 金利0.478% 返済期限 平成43年3月(元金返済5年据置)